

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社
 コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 荒川 俊治
 (氏名) 新倉 廣之

上場取引所 東
 TEL 06-6242-0555

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	32,291	△10.0	△14	—	△323	—	△370	—
21年3月期第3四半期	35,895	—	△601	—	△935	—	△1,159	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△2.20	—
21年3月期第3四半期	△6.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	28,812	8,242	28.5	48.70
21年3月期	34,912	8,698	24.8	51.43

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,203百万円 21年3月期 8,658百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22年3月期	0.00	0.00	0.00		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△6.8	1,300	27.8	800	52.4	600	175.2	3.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 168,515,184株 21年3月期 168,515,184株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 44,263株 21年3月期 156,103株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 168,364,273株 21年3月期第3四半期 168,371,928株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や企業の生産活動に回復の兆しが見え始めたものの、円高やデフレの影響から企業収益の減少を招き、所得環境が悪化、雇用に対する不安など先行き不透明感が継続する状況にありました。

住宅市場におきましても、住宅ローン減税の拡大、贈与税非課税枠の拡大、太陽光発電システムの補助金、住宅版エコポイントの導入決定等の政策的支援により、一定の需要喚起の効果はあったものの、雇用や所得に対する不安感を払拭するには至らず、市場環境は引続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、価格競争力、消費者ベネフィットを兼ね備えた長期優良住宅商品を投入するとともに、“かしこく住まいを建てたい”ニーズに徹底的に対応するためにネット住宅事業を強化することを営業戦略の骨子として取り組みました。

商品面におきましては、従来の常識を超えた新しいプランニングコンセプトを取り入れ、自由に設計でき、充実した仕様、設備をフルスペックで標準装備しているにもかかわらず、非常にお求めやすい価格帯でご提供する長期優良住宅商品エス・バイ・エルL E Xシリーズ「G P 1」を4月に発売するとともに、当社ブランディング戦略に基づく住宅商品「W i n g m o d e r n」の日本建築の様式美や高強度設計による耐震性・耐久性等をそのままに、ネット販売方式に対応する完全規格化により経済性を一層高めた新住宅商品「N e t _ W i n g m o d e r n（ネット_ウィングモダン）」を発売しました。また、10月にはネット住宅の新商品として、高い住宅品質と合理的な価格設定を兼ね備え、コンパクトな敷地に明るく広々とした空間の広がりを実現した「L i n C（リンク）」、ワンフロアでシンプル且つスマートに生活できる期間限定販売商品「平屋モデル」を発売しました。

ネット住宅事業につきましては、当社独自のビジネスモデルである本事業を更に拡大・強化するため、ネット住宅販売支援W e bシステム『ネットd e すまい』を大幅刷新し、お客様の利便性と操作性を飛躍的に向上させると共に、各種セミナーや見学会の充実を図り、ネットとリアルとの融合を強化しました。また、既存の代理店・特約店制度に加え、ネット住宅販売に特化した新F C制度「ネット住宅専売代理店システム」を導入し、代理店網の拡充・強化に努めました。

これらの活動の結果に加え、今年度より工事進行基準を適用したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は322億9千1百万円（前年同期比10.0%減）となり、営業損失は1千4百万円（前年同期比5億8千7百万円改善）、経常損失は3億2千3百万円（前年同期比6億1千1百万円改善）、四半期純損失は3億7千万円（前年同期比7億8千9百万円改善）となりました。

なお、工事進行基準の適用により当第3四半期連結累計期間における売上高は37億7千3百万円増加し、営業損失、経常損失及び四半期純損失はそれぞれ10億5百万円減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、請負事業が景気後退に伴い受注が低迷したこともあり、売上高は315億8千3百万円（前年同期比9.7%減）となりましたが、不採算受注の見直し、経費の削減及びコストダウン等により、営業利益は7億2千7百万円（前年同期比229.6%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産市況の低迷の影響から空室率が増加したこと、一部賃貸料を減額したこと等の影響により、不動産賃貸事業の売上高は4億7千4百万円（前年同期比13.6%減）となり、営業利益は2億3千7百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

[その他の事業]

売上棟数の減少にともない、家具等の住宅関連商品の売上が減少したことにより、その他の事業の売上高は2億3千3百万円（前年同期比33.4%減）となり、営業利益は7千4百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比6億6千9百万円増加し、50億4千7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△15億1千8百万円（前年同期比17億4千3百万円の支出減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2億8千8百万円の計上、売上債権の減少（8億円）、たな卸資産の減少（17億5千4百万円）、仕入債務の減少（20億2千7百万円）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは3億4千5百万円（前年同期比7億4千1百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入（7億5千2百万円）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△28億9千1百万円（前年同期比21億7千5百万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入金の返済（24億9千1百万円）によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年5月12日付「平成21年3月期決算短信」において公表した計画に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した額を、工事損失引当金として計上することとしております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は37億7千3百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ10億5百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②追加情報

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年9月30日付で税制適格年金制度及び退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、第3四半期連結累計期間の特別利益（退職給付制度終了益）として2億8千万円計上されております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,097	9,113
受取手形・完成工事未収入金等	4,765	3,964
未成工事支出金	689	661
販売用不動産	2,991	4,493
仕掛販売用不動産	120	135
材料貯蔵品	425	635
その他	1,022	860
貸倒引当金	△207	△167
流動資産合計	14,905	19,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,882	8,079
土地	8,370	9,103
その他	992	1,098
減価償却累計額	△4,782	△4,662
有形固定資産計	12,463	13,618
無形固定資産	489	510
投資その他の資産		
その他	1,782	1,923
貸倒引当金	△828	△837
投資その他の資産計	954	1,086
固定資産合計	13,907	15,215
資産合計	28,812	34,912

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,493	7,521
短期借入金	4,800	5,200
1年内返済予定の長期借入金	1,481	2,180
未払法人税等	56	98
未成工事受入金	1,833	1,546
賞与引当金	27	65
完成工事補償引当金	202	258
その他	1,334	1,567
流動負債合計	15,230	18,438
固定負債		
長期借入金	3,255	5,048
退職給付引当金	20	651
その他	2,064	2,076
固定負債合計	5,340	7,775
負債合計	20,570	26,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,968	7,968
利益剰余金	△86	293
自己株式	△5	△21
株主資本合計	7,875	8,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	△142	△52
土地再評価差額金	469	469
評価・換算差額等合計	328	418
新株予約権	0	—
少数株主持分	38	39
純資産合計	8,242	8,698
負債純資産合計	28,812	34,912

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	35,895	32,291
売上原価	27,149	24,126
売上総利益	8,745	8,165
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,360	1,771
貸倒引当金繰入額	38	38
従業員給料手当	3,485	3,099
賞与引当金繰入額	15	9
退職給付引当金繰入額	39	190
その他	3,408	3,070
販売費及び一般管理費合計	9,347	8,179
営業損失(△)	△601	△14
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	1	1
受取賃貸料	21	31
デリバティブ評価益	20	37
その他	73	77
営業外収益合計	126	153
営業外費用		
支払利息	274	259
支払手数料	129	163
その他	55	39
営業外費用合計	459	462
経常損失(△)	△935	△323
特別利益		
貸倒引当金戻入額	71	0
退職給付制度終了益	—	280
その他	—	0
特別利益合計	71	281
特別損失		
固定資産売却損	—	24
減損損失	—	138
固定資産除却損	8	16
たな卸資産評価損	11	—
シンジケートローン手数料	164	—
その他	8	67
特別損失合計	192	246
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,056	△288
法人税、住民税及び事業税	95	74
法人税等調整額	△2	2
法人税等合計	92	77
少数株主利益	10	4
四半期純損失(△)	△1,159	△370

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	9,438	9,524
売上原価	7,168	7,160
売上総利益	2,269	2,364
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	741	569
従業員給料手当	1,128	1,017
賞与引当金繰入額	15	9
退職給付引当金繰入額	13	16
その他	1,117	1,059
販売費及び一般管理費合計	3,016	2,671
営業損失(△)	△747	△306
営業外収益		
受取利息	2	1
受取賃貸料	7	11
デリバティブ評価益	—	9
その他	21	27
営業外収益合計	31	50
営業外費用		
支払利息	93	84
支払手数料	49	56
デリバティブ評価損	33	—
その他	15	9
営業外費用合計	191	149
経常損失(△)	△907	△406
特別損失		
固定資産売却損	—	24
固定資産除却損	5	14
その他	2	19
特別損失合計	7	59
税金等調整前四半期純損失(△)	△914	△464
法人税、住民税及び事業税	31	26
法人税等調整額	1	9
法人税等合計	32	35
少数株主利益	3	3
四半期純損失(△)	△951	△503

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,056	△288
減価償却費	498	431
減損損失	—	138
引当金の増減額(△は減少)	△216	△692
受取利息及び受取配当金	△11	△6
支払利息	274	259
売上債権の増減額(△は増加)	1,089	△800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,957	1,754
仕入債務の増減額(△は減少)	△450	△2,027
未成工事受入金の増減額(△は減少)	406	287
その他	△591	△255
小計	△3,015	△1,201
利息及び配当金の受取額	11	6
利息の支払額	△262	△258
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,262	△1,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50
有形固定資産の取得による支出	△349	△208
有形固定資産の売却による収入	29	752
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	100	—
長期貸付けによる支出	△11	△4
長期貸付金の回収による収入	59	47
その他	△125	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396	345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,355	△400
長期借入れによる収入	3,390	—
長期借入金の返済による支出	△740	△2,491
少数株主への配当金の支払額	△10	△5
その他	△0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716	△2,891
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,375	△4,065
現金及び現金同等物の期首残高	8,754	9,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,378	5,047

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,176	176	84	9,438	—	9,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	3	3	(3)	—
計	9,176	177	87	9,441	(3)	9,438
営業利益	△502	99	11	△391	(355)	△747

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,299	139	85	9,524	—	9,524
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	2	3	(3)	—
計	9,299	139	88	9,528	(3)	9,524
営業利益	△33	63	23	53	(360)	△306

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,995	548	350	35,895	—	35,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	9	11	(11)	—
計	34,995	550	360	35,906	(11)	35,895
営業利益	220	309	97	627	(1,229)	△601

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・
住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 会計処理の方法の変更

売上計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から輸入代行取引に係る売上高の計上基準及び部材売上の一部に係る売上高の計上基準を変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の住宅事業の売上高が4,063百万円減少しております。営業利益に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,583	474	233	32,291	—	32,291
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	8	11	(11)	—
計	31,583	476	242	32,302	(11)	32,291
営業利益	727	237	74	1,039	(1,053)	△14

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・
住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 会計処理の方法の変更

売上計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更により、住宅事業の売上高が3,773百万円増加し、営業損失は1,005百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。